

2012年 2月 県議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき

氏平みほ子

来年度予算を決める2月定例県議会は3月19日、約6487億円の平成24年度一般会計予算など議案76件、議員報酬の特例に関する条例（報酬10%削減）など議員発議6件を可決し閉会しました。

日本共産党は森脇県議が一般質問に立ち、県民の命と暮らしを守る県政への転換を求めて質問しました。

森脇県議が質問



子ども手当で県37億円負担増

民主・自民・公明の「3党合意」によって改悪された「子どものための手当」——住民には年少扶養控除が廃止されたままで、給付金額が減らされました。そのうえ都道府県にも財源の一部が押し付けられることになりました。県の負担は、手当での地方負担8億円、子ども手当で特例交付金廃止12億円、国民健康保険の都道府県調整交付金の一般財源化17億円、計約37億円にも。この負担増に知事も「社会保障関係費の増大に対応した一般財源の確保を求める」と答弁しました。

ひとり年3万円超える負担おしつけ

10億円の予算削減——障害者医療

「受益と負担の原則（益を受けたのだから一定の負担を）」との考えにもとづいて2006年に改悪された障害者医療費公費負担制度。森脇県議は、来年度も改悪されたままという予算案に異議をとなえ、制度の改善を求めました。知事は「持続可能な制度をめざして見直した（原則1割負担）ものであり、低所得の方には負担軽減措置を講じており、無料化については、厳しい財政状況にあつて慎重に検討する課題である」などと、障害のある切実な声に引き続き背を向けました。森脇県議は、「障害のある方の医療とのかかわり

- ① 命と暮らしを守る県政を
社会保障と税の一体改悪
障害者総合福祉法
単県障害者医療費公費負担制度
国際協同組合年のとりくみ
- ② 福祉・防災の街づくり
- ③ 原発依存から自然エネルギー促進へ
- ④ 水島の海底トンネル事故
TTPと農地集積問題
- ⑤ 犯罪被害者への支援

【森脇県議の質問】

は、月1回、月2回など連続してほぼ毎月負担が続くこと、さらには年数回の入院を余儀なくされる方もいる」などの例を示し、年間通じれば大きな負担になっていることを指摘しました。また、「制度見直し前と比べて約10億円の予算削減がおこなわれており、これは1人平均35,000円もの負担をおしつけたことにあたる」と述べ、繰り返し制度の改善を求めました。知事は「財政が厳しいなか困難」との答弁に終始しました。

財政難を理由に障害のある人々に大きな負担を強いることは、政治姿勢が問われる大問題と言わなければなりません。

介護保険料の負担は限界

軽減のため知恵とお金を

国会での論戦もあり、介護保険料軽減のため県は介護保険財政調整基金の一部を取り崩し、3分の1を市町村に還付することを決めました。加えて、市町村では市町村基金も取り崩し保険料軽減にあてていますが、それでも多くの地町村で負担増となっています。

そこで森脇県議は、一般会計からの介護保険会計への繰り入れについてただしました。保健福祉部長は「市町村の判断は尊重されなければならない」と言いながら「事業に要する経費の負担割合が法で定められており、その趣旨に照らすと適切でない」と述べました。「罰則や強制力があるのか」との質問に対しては、「一般会計から繰り入れた場合の罰則や強制力はない」と認めたものの、「介護保険法の趣旨をふまえ適切に助言する」としました。

規制緩和とコスト削減による悲劇

——水島の海底トンネル事故

森脇県議は、「工事を発注したJX日鉱日石エネルギー水島製油所によると、トンネル工事の価格は、10年前に完成した第1トンネルは約27億円だったのに対し、今回のトンネルは約17億5000万円であり、10億円も安くなっている」と指摘。「このことが、事前の地質調査、コンクリート壁(セグメント)の質、その継ぎ手の構造、監視員の配置、警報機の設置など、安全面の削減になったのではないかと危惧される」と述べ、労働局も「そのあたりの調査、場合によっては捜査もする必要はある」と述べていることを示し、規制緩和とあいまって、「安全軽視に対するブレーキがきかなくなっている」と警告しました。

知事は「今後関係機関において十分検証される」と述べるにとどまりました。

水島コンビナート地区では、「国際競争力強化をはかる」ための総合特区構想(規制緩和)がすすんでいます。また、国交省の調査では「護岸の耐震構造も不明」とされています。安全軽視は絶対に許せません。安全対策の強化のため、さらにとりくみを強めたいと思います。



JX日鉱日石エネルギー水島製油所で事故調査(県議団と倉敷市議団、中国ブロック事務所、3月5日)

TPPと農地集積の問題

来年度の農業関連予算には、TPPに対応して実施しようとしている地域農業マスタープラン作成事業(約1200万円)、農地集積協力金(7700万円)が計上されています。これは、平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの経営体となるよう農地を集積する計画です。

森脇県議は、2010世界農林業センサスのデータをもとに、岡山県の経営耕地面積・4万5594haを平均20haに集約すると、2280の農業経営体があればよい。これは岡山県の農業経営体数4万4880のわずか5%であり、国が求める農地集積がすすめば95%の経営体が切り捨てられることを指摘しました。知事は相変わらず「TPPのプラス面もあり国が情報提供して議論すべき」との答弁でした。

30haの集積をすすめても、アメリカはその6倍、オーストラリアは100倍の経営面積を有しており、太刀打ちできる条件はまったくありません。日本の風土にふさわしい農業振興策をうちたて実行するべきではないでしょうか。



介護保険問題を考える県議団主催の討論集会

(3月4日)

環境文化保健福祉委員会 (氏平県議)

介護保険料負担軽減をさらに

市町村では来年度からの介護保険料改定作業がおこなわれています。日本共産党の調査では、多くの自治体で500円から1000円の引き上げが計画されています。

氏平議員は、「県基金の取り崩し分のうち県に戻す3分の1も、市町村に交付したらどうか」と質問。県は「基金は介護保険に必要な他の施策にも活用するので追加の交付は困難」としました。

中山間地域での24時間介護サービス

来年度から介護保険制度に24時間対応サービスが新設されます。都市部は参入する事業者があるでしょうが、中山間地域では簡単にはいかないことが考えられます。氏平県議は「地域格差をなくすため、中山間地域に参入する事業所を支援していく必要がある」と質問しました。

その後の知事査定により、中山間地の事業所を支援するための予算が付くことになりました。

文教委員会 (森脇県議)

放射線「副読本」の使用中止を

文部科学省は、「原子力発電所は何重にも防護されており、地震や津波で放射性物質が漏れることはない」と記述していたこれまでの「原発副読本」を改訂し、「放射線に関する副読本」を作成しました。

新しい副読本では、「放射線は自然界に存在す

る」「人類はそれを浴びながら成長してきた」など、新たな「安全神話」をふりまくものとなっています。放射性物質は「できるだけ避けなければならないもの」というのが放射線防護を専門とする世界の科学者の常識なのに、その記述はごくわずかにとどまり、大人と子どもの感受性の違いや、女性や妊婦への影響も触れられていません。

担当課長は「放射線に対する誤解、偏見による差別が問題となっており、ただしい知識を身につけるため」に小学校3年生から高校生まで全員に配布し活用すると答弁しました。森脇県議は、副読本の不正確な内容について指摘し、「これが今子どもたちに伝えなければならない内容なのでしょいか」と疑問をなげかけました。

課長は「発達段階に応じて教える教材として活用し、不十分な点は教員に補ってもらいたい」としか答弁できませんでした。

学力テスト成績を市町村ごとに公表

中学校1年生を対象にした県独自の学力テストが11年度からおこなわれています。県教育委員会はこの結果について、「市町村別に公表する」と発表しました。

森脇県議は、「テストの目的は『学習状況を把握・分析し指導の成果と課題を検証すること』と県教委が述べており、テスト結果を市町村ごとに公表すること、この目的に、どういう関連があるのか」断固反対の立場で質問しました。

担当課長は「(公開は) 昨年の情報公開審査会の議論をふまえてのものであり、学校や地域が一体となって学力向上のとりくみをすすめるうえで

有効」などとのべました。

森脇県議は、「順位だけが一人歩きし、学校も子どもたちもストレスを大きくするだけだ」と、公表によって生じる問題点を指摘しました。同時に、「テストは、自分の弱点を知り、それを克服するとりくみに活かしてこそ意味があり、わからなかったところができるようになれば、学ぶ喜びとさらなる意欲につながる」と、重ねて順位の公表はするべきではないと述べました。

氏平県議が討論

平成24年度一般会計予算について、予算には、県民要求に基づいて要求してきた、私学に通う子供の父母負担の軽減、国の制度による35人学級の小学2年生まで拡大、県独自制度による小学校3、4年生までの拡大など歓迎すべきものもありますが、全国的にも劣悪な「県の障害者医療費助成制度」を続けることや「広域水道企業団の余剰水量への立て替え」など納得しがたい内容も含まれており、反対を表明しました。

業者婦人の地位向上のため、「所得税法第56条の廃止」の意見書を国に提出するよう求めることについては、採択を主張しました。

氏平は「自営業者のおかみさんたちは、事業主同様の働きをし、その上に家事、育児、介護を担って一生懸命働いていますが、その働き分は所得税法によって年間86万円までしか認められていません。これには国連の女性差別撤廃委員会からも異議がだされています。この制度は、明治の家父長制のもとでの女性差別を引きずってきたもので、男女共同参画社会基本法の視点か

らも廃止すべき」と訴えました。

衆議院の比例定数 80 削減に反対し、民意の反映する選挙制度へ抜本改革することを求める意見書提出について、採択を求めました。

氏平は、日本の選挙制度は小選挙区制度の導入によって、4割の得票で7割の議席を得る異常な制度になっていることを指摘。小選挙区制を推進してきた細川元総理、河野洋平元自民党総裁、加藤紘一元幹事長などからも政党の墮落、政治家の資質劣化など反省の声が上がっていることを紹介しました。

そのうえで、国民から国会議員を減らせという声が上がっているのは、国民の暮らしがこんなに大変なのに、国会議員は高い議員報酬、1議員7000万円・総額320億円もの政党助成金の分け取りなど、民意が届いていないことへの怒りがあると指摘。「民意を反映でき、死票もない比例代表の定数を80削減するということは、ますます民意が届かない国会をつくることになってしまう。比例定数の削減に反対し、選挙制度の抜本的な改革が行われるよう国に意見を挙げるべきだ」と述べました。

議案、発議の採否結果

◇議案

○=可決、×=否決

発議	共産	自民	民県	公明	結果
平成24年度一般会計予算	×	○	○	○	○
広域水道企業団への出資について	×	○	○	○	○
職員定数の一部を改正する条例（定数削減）	×	○	○	○	○

◇発議

○=可決、×=否決

発議	共産	自民	民県	公明	結果
再生可能エネルギーの推進に関する意見書案	○	○	○	○	○
戸別所得補償制度の見直し等農業政策の立て直しを求める意見書案(自民党案)	×	○	×	○	○
戸別所得補償制度の改善等により農業の立て直しを求める意見書案(民主県民クラブ案)	×	×	○	×	×
がれきの広域処理について(自民党案:県の指導力発揮)	×	○	半数○ 半数×	○	○
県議会議員の報酬削減(自民党案:一時金除く10%減)	×	○	×	○	○

農業再生へ提案

農業問題について、自民党、民主・県民クラブがそれぞれ発議案を提出。内容は、どちらも大規模集積を求めるものでした。氏平は次のように述べ、両案に反対しました。

農業は、地域経済を支え、環境や国土を守るなど多面的な機能を持っています。食料自給率の向上を真剣にめざし、安心して農業に励める農業政策に転換させなければなりません。そのためには、①価格保証、所得補償を抜本的に充実させること ②担い手養成で農地を保全すること ③関税など国境措置を維持、強化し、「食料主権」を保障する貿易ルールを迫及すること ④農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざすことが必要です。

野田政権は農業の大規模化を進めようとしています。耕地面積ではアメリカは日本の百倍、オーストラリアは千五百倍であり、中山間地域が多い日本の地形からして太刀打ちできるわけがありません。日本の地形と風土に根ざした「農業で生活できる」政策を取ることこそ、農業を再生し、食料自給率を上げる唯一の方法だと考えます。

請願・陳情の採否結果

陳情・請願	共産	自民	民県ク	公明	結果
私学助成をふやすこと(ゆきとどいた教育をもとめる会、私学助成をすすめる会)	○	×	△→×	△→○	×
人権侵害救済法案に反対する意見書提出を求める(個人)	○	○	×	×	○
衆院比例定数削減に反対し、民意の反映する選挙制度へ改革することを求める意見書を(革新岡山の会)	○	×	×	○	×
業者婦人の地位向上、所得税法56条の廃止を国に求める意見書を(民主商工会婦人部)	○	×	○	○	×
消費者のための新たな訴訟制度の創設について(生活協同組合連合会など)	○	△	○	△	△
国土交通省出先機関の存続を求める意見書を(国交労組)	○	×	×	×	×
「総合福祉法」制定に関する意見書を(障害者の生活と権利を守る県連絡会など)	○	△	○	△	△
「こころの健康を守り推進する基本法」制定を促す意見書を(こころの健康推進署名実行委員会)	○	△	○	○	△
看護師増員で安全安心の医療・介護を(県医労連)	○	×	△→×	○	×
障害者医療費公費負担制度の改善を(県腎協)	○	△	○	○	△
障害者医療費公費負担制度の改善を(地域人権連など)	○	×	△→×	△→×	×
トンネルじん肺根絶の抜本対策を求める(建設交通一般労組など)	○	△	○	○	△

震災がれきの広域処理

東日本大震災のがれきの広域処理について議論しました。大量の廃棄物の処理が順調にすすんでいないことが、復興がすすまないひとつの要因と言われています。

自民党や公明党、民主党の議員が「県が強くと市町村に働きかけるべきだ」などと質問しました。氏平は、「がれき処理がすすまない最大の原因は放射性物質による汚染に対する国の対応にある。国が責任をもって、放射性物質などの調査をおこなない、国民に説明することが必要であり、そうでなければ住民不安は解消されない。引き受けるのは市町村であり、住民の意見をしっかりと聞くべきだ」と述べました。

2月定例県議会最終日に向けて、自民党県議団は「がれきの広域処理について」決議案を提出しました。「県が指導力を発揮し・・・各自自治体に働きかけ」という内容でした。

決議案を議論した議会運営委員会でも森脇は、「処理が進まない最大の原因は、放射性物質の汚染について、国が『少量なら安全』などと根拠のない安全論をふりまいてきた

ことなどにある。県からも国に対して責任を果たすことを求めることが必要だ」と述べたところ、自民党案に同趣旨の文言が追記されることになりました。しかし、「県が指導力を発揮し」と、市町村への「押しつけ」部分は残されたため、「市町村が住民の意見を尊重しながら判断できるようにすることが必要だ」と重ねて意見を述べ、自民党案に反対しました。

一方、民主・県民クラブは、議会運営委員会に選出されている2人が対案を作成しました。作成段階で森脇は、民主・県民クラブの代表に、国の責任を明確にする必要があること、市町村独自の判断を尊重する必要があると考えていることを伝えました。できあがった「案」は、この意見が含まれたため、民主・県民クラブ案に賛成しました。

本会議の採決では、自民党案に公明党、3人の無所属議員に加え、民主県民クラブ（8人）の半数の議員も賛成し、採択されました。民主県民クラブは、政党公認でない議員（4人）が半数ずつに割れ、民主党公認の議員（4人）も半数ずつに割れることになりました。

2月議会をふりかえって

県議選後初の予算議会

「財政難」のツケを障害者にまわすな！

県政の冷たさの象徴となっている障害者医療費公費負担制度は、来年度に向けても改善されませんでした。そもそもこの制度を見直す時に県は、「財政事情でない。『受益と負担の公平』のため」と言っていました。障害者自立支援法の「応益負担(益があるのだから負担せよ)」の考えに基



障害者自立支援法に代わる「総合福祉法」制定を求めて

(自立支援法違憲訴訟を支援する岡山の会・11年11月)

づくものだったわけです。

障害者自立支援法をめぐる問題は、障害者自立支援法違憲訴訟で原告団が和解を勝ち取り、政府が陳謝したことによって、すでに決着がついています。国のまちがった考えに基づいて導入した制度ですから、当然、元の制度に戻すべきではないでしょうか。ところが県は、今度、「財政が厳しい」と言ってまちがいを改めようとしないう、ひどい態度をとっています。

このような状況を正すのが県議会のはずです。ところが、住民団体の陳情を、自民党も、民主・県民クラブも、公明党も、「不採択」としました。理由は「財政が厳しいから」。こんな政治でいいのでしょうか。

子どものための教育へ転換を！

自民党議員が一般質問で、教科書採択に関する質問をおこないました。侵略戦争を美化する「新しい教科書をつくる会」の教科書が岡山県で1件も採択されなかったに対して教育委員会を批判する質問でした。自民党議員は、「県議選で自民党は県民の6割の支持を得ている。我々が望む教科書が6割の学校で採択されるのが正当であり、そうならないのは採択方法に問題がある」などと教育委員に咬みつきました。

別の自民党議員は、教育委員会のあり方についてとりあげました。知事は、「教育委員会は合議制であるため決定に時間がかかり、責任の所在が不明確。分権の時代にふさわしく、教育委員会のあり方、存廃もふくめて地方で決定できるようにする必要がある」などと答弁しました。

教育に関する様々な問題を、首長にゆだねることで解決できるでしょうか。この間、たとえば「夢づくりプラン」に「学力テスト全国順位10位以内」「グローバル人材の育成」などを盛り込ませたのは、財界の意向を受けた知事でした。これでは子どもたちも、学校も、いっそう苦しめることになってしまおうと言わなければなりません。

武田前県議が出県「手当」を県に寄付します

議会中に議会に出れば1日約1万円～1万8千円(居住地に応じて)の手当(10年度からは全員実費プラス3千円に)。日本共産党県議団は、報酬の二重取りともいえるこのような制度の廃止を求めるとともに、4年前からこの手当を法務局に供託してきました。現職議員あるいは候補者である間は、県に返還すれば寄付になり、公職選挙法に抵触するためです。

このたび、昨年引退した武田英夫前県議は供託した「手当」(約270万円)を県に寄付します。出県「手当」(費用弁償)のほか、議員報酬、政務調査費を削れば年間約2億円(議員報酬で約20人分)の節税ができます。

日本共産党 岡山県議会議員団

森脇ひさき 氏平みほ子

2012年 3月 No. 5

〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4-6 岡山県議会内

TEL 086-226-7412 FAX 086-231-2187

ホームページは日本共産党岡山県議団で検索してください

お気軽にご意見・ご要望をお寄せください